

重点施策（マニフェスト）の取組状況

平成22～25年度
（平成25年12月末現在）

名 張 市

目 次

総 括 表	...	1 頁
1.安心・安全のまちづくり	...	2 頁
2.元気・活力あるまちづくり	...	6 頁
3.未来につなぐまちづくり	...	9 頁
4.環境共生の魅力あるまちづくり	...	12 頁
5.躍進のシステムづくり	...	14 頁

重点施策(マニフェスト)の取組状況

総括表

重点施策の取組状況について

項 目	取組状況			マニフェスト 項目数	事務事業数	平成25年度 予算額(千円)
全 体	21	11	0	32	81	11,027,383
1.安心・安全のまちづくり	7	2	0	9	18	5,438,363
2.元気・活力あるまちづくり	5	2	0	7	13	221,315
3.未来につなぐまちづくり	3	4	0	7	25	1,907,505
4.環境共生の魅力あるまちづくり	3	2	0	5	10	3,031,202
5.躍進のシステムづくり	3	1	0	4	15	428,998

- ... 達成できた。
- ... 一部達成できた。
- ... 達成できなかった。

重点施策(マニフェスト)の取組状況

1.安心・安全のまちづくり

マニフェストの項目	マニフェストの内容	総合計画における 関連施策	4年間(平成22~25年度)の総括(成果・取組内容・活動実績含む)	取組状況	担当部局
安心できる医療体制の整備	<p>地域医療体制の整備 伊賀地域の公立2病院の機能再編と連携の強化により、安心できる二次救急医療体制を早急に構築します。</p>	地域医療	<p>地域医療再生計画(平成22~25年度)に基づき、三重県・伊賀市・三重大学等関係機関とともに、安心できる伊賀地域の二次救急医療体制の構築を最重要課題として地域医療再生基金事業により医師確保等に取り組んだ結果、三病院による輪番制を継続しながら安定した二次救急医療を提供できる体制となりました。</p> <p>寄付講座による医師確保や処遇改善等による魅力ある病院づくりに取り組んだ結果、名張市立病院の常勤医師は平成22年4月には2人の研修医を含めて26人だったが、平成26年2月現在7人の研修医を含めて40人となりました。</p> <p>同基金事業により、最新医療機器(14品目総額約4億6千万円)等への更新や、電子カルテの導入による高度な医療提供や迅速な医療情報提供により、安心な二次救急医療体制を構築することができました。</p> <p>これらの事業により、名張市立病院は平成24年6月に「地域医療支援病院」として県の承認を受け、同10月には「地域医療教育研修センター」を設置し、地域の医療機関への支援や、医学生・研修医等への教育・育成事業を実施している。また、平成25年8月には「災害拠点病院」の県指定を受け、災害時の広域的な医療提供に向けた準備を整えています。</p> <p>三病院長による伊賀地域の二次救急にかかる意見交換会が平成23年度に再開され、その後3ヶ月毎に開催されています。</p> <p>また、三重大学学長を座長とする三重県・伊賀市・名張市・三病院による「伊賀地域医療提供体制再構築に向けた意見交換会」が平成25年7月に開催され、今後の伊賀地域の医療提供体制の在り方についての意見交換を行っている。開催は3ヶ月毎に定期的に行われることとなりました。</p>		健康福祉部 市立病院
	<p>在宅医療体制の充実 病診連携の強化と保健・医療・介護・福祉のネットワークを形成し、平成23年度から在宅医療推進事業をスタートさせるなど在宅医療の充実と包括的なケア体制を整備します。</p>	地域医療	<p>在宅医療の体制整備に向け課題抽出や取組等の検討を進めながら、在宅医療の相談窓口と調整機能を持つ「名張市在宅医療支援センター」開設のために医師会等と協議を進め、平成23年4月1日から在宅医療推進のための拠点となる「名張市在宅医療支援センター」を名賀医師会館内に併設しスタートさせました。</p> <p>厚生労働省在宅医療連携拠点事業を受け、医師会を中心に在宅医療体制確立のためのネットワークづくり・人材育成・啓発などの事業を展開しました。</p> <p>地域医療再生基金(介護と連携した在宅医療体制整備推進事業)を受け、在宅医療を支援する開業医や福祉関係機関が安心して在宅支援が出来るよう病院と診療所の連携や関係機関等の調整など在宅医療支援センターが中心となりコーディネートできるよう運営支援を行っています。</p> <p>また、在宅療養患者に切れ目のない支援を行うため、平成25年10月に名賀医師会と市立病院との間で、救急当番日以外にも24時間365日対応できる「在宅医療救急システム」の運用を開始しました。</p>		健康福祉部 市立病院

取組状況: ...達成できた。 ...一部達成できた。 ...達成できなかった。

重点施策(マニフェスト)の取組状況

1.安心・安全のまちづくり

マニフェストの項目	マニフェストの内容	総合計画における関連施策	4年間(平成22~25年度)の総括(成果・取組内容・活動実績含む)	取組状況	担当部局																											
	<p>市立病院小児医療センターの開設 市立病院における療育、小児救急の機能強化を進め、2年以内に市立病院に「小児医療センター」を開設します(療育センターを併設)。</p>	地域医療	<p>平成23年4月から小児発達障害の専門医を迎えて、市立病院に専門外来「小児発達支援外来」を開設し、児童の治療と保護者のサポートを行ってきました。また、平成24年4月からは、同年に市が設置した「名張市子ども発達支援センター」と連携して、センターが行う発達障害児支援を医療面からサポートしています。さらに、平成25年4月に「名張市子どもセンター」が整備され、この中に子ども発達支援センターとともに社会福祉法人名張育成会が行う「児童発達支援センターどれみ」が移設され、これらと連携して「療育」を行う体制が整備されました。</p> <p>小児の救急医療については、これまで救急輪番日に合わせて実施していましたが、市民や医師会の強い要望を受け、平成24年10月より非輪番の火曜日、日曜日についても小児二次救急医療を行い、充実を図ってまいりました。さらに、平成26年1月20日より、「名張市立病院小児救急医療センター」を開設し、残りの非輪番日についても小児二次救急の受け入れを開始しました。これにより小児の救急医療は、24時間365日の受け入れ体制を整えました。</p>		市立病院																											
高齢者・障害者福祉の推進	<p>老人福祉施設の整備 小規模多機能施設、認知症グループホーム、特別養護老人ホーム、介護付有料老人ホームの整備を進め、3年以内に入所・居住系のベッドを400床以上増床します。</p>	高齢者福祉	<p>介護保険事業計画に基づき施設整備を促進し、次のとおり増床を図りました。</p> <table border="0"> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>: 3施設</td> <td>190床</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型共同生活介護施設</td> <td>: 4施設</td> <td>36床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能施設</td> <td>: 5施設</td> <td>30床</td> </tr> <tr> <td>介護付有料老人ホーム</td> <td>: 1施設</td> <td>30床</td> </tr> <tr> <td>特定施設入居者生活介護施設(サービス付き高齢者向け住宅)</td> <td>: 1施設</td> <td>60床</td> </tr> </table> <p>(平成22~24年度増床数合計 346床)</p> <p>次の施設については、平成25年度までに事業者を選定しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>: 1施設</td> <td>80床</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型共同生活介護施設</td> <td>: 1施設</td> <td>9床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能施設</td> <td>: 1施設</td> <td>5床</td> </tr> <tr> <td>特定施設入居者生活介護施設(サービス付き高齢者向け住宅)</td> <td>: 1施設</td> <td>80床</td> </tr> </table>	特別養護老人ホーム	: 3施設	190床	認知症対応型共同生活介護施設	: 4施設	36床	小規模多機能施設	: 5施設	30床	介護付有料老人ホーム	: 1施設	30床	特定施設入居者生活介護施設(サービス付き高齢者向け住宅)	: 1施設	60床	介護老人保健施設	: 1施設	80床	認知症対応型共同生活介護施設	: 1施設	9床	小規模多機能施設	: 1施設	5床	特定施設入居者生活介護施設(サービス付き高齢者向け住宅)	: 1施設	80床		健康福祉部
特別養護老人ホーム	: 3施設	190床																														
認知症対応型共同生活介護施設	: 4施設	36床																														
小規模多機能施設	: 5施設	30床																														
介護付有料老人ホーム	: 1施設	30床																														
特定施設入居者生活介護施設(サービス付き高齢者向け住宅)	: 1施設	60床																														
介護老人保健施設	: 1施設	80床																														
認知症対応型共同生活介護施設	: 1施設	9床																														
小規模多機能施設	: 1施設	5床																														
特定施設入居者生活介護施設(サービス付き高齢者向け住宅)	: 1施設	80床																														

取組状況: ...達成できた。 ...一部達成できた。 ...達成できなかった。

重点施策(マニフェスト)の取組状況

1.安心・安全のまちづくり

マニフェストの項目	マニフェストの内容	総合計画における関連施策	4年間(平成22~25年度)の総括(成果・取組内容・活動実績含む)	取組状況	担当部局
	<p>障害者福祉の充実 障害者人材センターへ1年以内にジョブトレーナーを配置し、機能を充実するとともに、農業分野への障害者の就労を促進するなど、障害者の就労を積極的に支援します。</p> <p>精神障害者の皆さんが地域の中で安心して暮らせるよう精神障害者グループホームを2年以内に整備します。</p>	障害者福祉雇用	<p>障害者人材センターでは障害者就職面接会を2年に1回開催し、平成22年度10名、平成24年度は14人の障害者の方が企業に採用されました。</p> <p>農業分野での就労支援では名張市障害者アグリ雇用推進協議会の事業として農業就労体験実習や農業モデル雇用事業に取り組み、農業法人で実習された方のうち、平成23年度1人、平成24年度1人の方が雇用されました。</p> <p>精神障害者グループホームについては平成24年4月に名張市朝日町に利用定員10名の「フェアハウス名張」が財団法人信貴山病院により設置されました。</p>		健康福祉部 産業部
地域福祉の推進	<p>要援護者支援体制の整備 身近な地域で相互に支え合う日常生活支援ネットワークづくりなど、地域住民と連携して災害時の相互支援体制を2年以内に整備します。</p>	健康福祉ネットワーク	<p>平成22年度に全ての地域づくり組織に対し、災害時要援護者制度のの同意者リストを提供し、地域における災害時の要援護者支援体制の整備を図りました。以後、毎年、新規同意者の追加等リスト更新を行い、同意者数は平成25年度には累計で6,352人になりました。</p>		健康福祉部
	<p>地域支援体制の整備 地域づくり組織と連携してさまざまな生活課題を解決するため地域で取り組む有償ボランティア活動など共助の仕組みづくりを進め、安心な暮らしと心豊かな地域を創造します。</p>	健康福祉ネットワーク	<p>日常生活の中の困りごとを身近な地域の中で解決していく仕組みとして、地域づくり組織が主体となって取り組む有償ボランティアを青蓮寺・百合が丘、名張、つつじが丘・春日丘、比奈知の4地域で立ち上げるとともに、つつじが丘・春日丘地域で地域福祉バスの取組が始まり、実施済地域が5地域(うち地域福祉バスは3地域)となりました。</p>		健康福祉部

取組状況: ...達成できた。 ...一部達成できた。 ...達成できなかった。

重点施策(マニフェスト)の取組状況

1.安心・安全のまちづくり

マニフェストの項目	マニフェストの内容	総合計画における 関連施策	4年間(平成22~25年度)の総括(成果・取組内容・活動実績含む)	取組状況	担当部局
安心できる暮らしの創造	<p>消防・救急体制の強化 消防・救急・救助体制の充実と消防組織の効率化を図るため、3年以内に広域化に取り組むとともに、医療体制との連携強化を図ります。</p>	消防・救急	<p>平成22年4月以降、3回の広域消防運営計画策定委員会並びに44回のワーキング部会を開催してきましたが、期限である平成25年3月31日までに広域化の実現に至りませんでした。しかしながら、国から平成25年4月1日「市町村の消防の広域化に関する基本指針の一部改正」が出されたため、改正後の基本指針に基づき、今後も広域化に向けた検討を進めます。</p> <p>平成23年度、平成25年度に高規格救急車及び救命資機材を更新し救急体制の充実を図りました。</p> <p>平成25年度から伊賀地域メディカルコントロール協議会と連携し、救急医療機関の医師による重篤救急事案等の事後検証会を実施し救急業務の質の向上に努めました。</p> <p>救急救命士の再教育について、病院内実習を充実させ隊員教育を強化しました。</p> <p>救急隊が行う病院前救護プロトコルを策定し、救急救命活動の高度化を図りました。</p> <p>早期に高度な医療を受けられる体制を強化するため、平成24年2月からドクターヘリの受入体制の整備を行いました。</p>		消防本部
	<p>危機管理体制の充実 住民の連帯意識に基づく地域が主体となった自主防災組織や消防団の拡充を図るため、3年以内に自主防災リーダーを延べ3,500人養成します。あわせて、地域防災訓練などの活動を支援するとともに、関係機関や地域組織などと連携した防火・防犯・防災の危機管理体制を確立します。</p>	防災	<p>自主防災組織等地域で防災活動に取り組まれる方等を対象とした防災講演会等の受講者数が、平成23年度中に延べ3,500人に達しました。その後もタウンウォッチング、HUG等体験型研修を導入するなど参加を促進してきた結果、平成25年度中には延べ6,500人を超えることが見込まれるとともに、継続的に参加いただく方もおられ、地域の防災リーダーを養成を行いました。</p> <p>各地区・地域が主体的に取り組まれる地域防災訓練に対し、消防本部と協力して支援を行い、その実施地区数が延べ130地区を超えました。また、平成25年度には市内全域を会場とした総合防災訓練を企画することで、全地域づくり組織の訓練実施を促進し、各組織の防災力強化及び市と地域の連携強化を図ることができました。</p> <p>名張市生活安全推進協議会委員を各地域づくり組織から推薦いただくことで、市が取り組む防災・防犯施策と地域が取り組む防災・防犯対策に連携性を持たせるとともに、年末・年始、大祭等における特別警戒の実施に際しては、名張地区防犯協会等関係機関と連携して取り組み、市全域の危機管理体制の確立に資することができました。</p> <p>平成24年度に、「暴力追放名張市民会議」を立上げ、名張市からあらゆる暴力を追放する気運を高めました。</p>		企画財政部 危機管理担当

取組状況: ...達成できた。 ...一部達成できた。 ...達成できなかった。

重点施策(マニフェスト)の取組状況

2.元気・活力あるまちづくり

マニフェストの項目	マニフェストの内容	総合計画における関連施策	4年間(平成22~25年度)の総括(成果・取組内容・活動実績含む)	取組状況	担当部局
雇用の創出	福祉施策の推進で雇用の創出 小規模多機能施設や特別養護老人ホームなどの充実を図ることにより、2年以内に300人以上の雇 用を創出します。	雇用	老人福祉施設の充実により、次のとおり新たな雇 用を創出することがで きました。 特別養護老人ホーム : 3施設 153人 介護付有料老人ホーム : 1施設 25人 小規模多機能施設 : 5事業所 68人 認知症対応型共同生活介護施設 : 4事業所 44人 特定施設入居者生活介護施設(サービス付き高齢者向け住宅) : 1施設 37人 合計 327人		健康福祉部
	企業誘致による雇用創出 企業誘致や新たな産業の創出によ り、3年以内に500人以上の雇 用を創出します。(ノーベル製菓 (株)、藤森工業(株)、ヤマト運 輸(株)コールセンターの拡張、ナ フコ(株))	雇用	平成22年にノーベル製菓(株)新工場敷地造成及び倉庫が完成しまし た。 平成21年12月に本格稼働したヤマト運輸(株)コールセンターへの 就労促進を図るため、平成22年度に第3期のオペレーター養成講座を開 催しました。 藤森工業(株)三重事業所(滝之原新工場)が完成し、平成24年1月 に竣工、操業を開始しました。 新神戸電機(株)名張事業所(八幡工業団地)のリチウムイオン電池組 立生産棟が平成23年4月に開所、操業を開始し、平成24年12月には 新生産・技術棟が完成し、操業を開始しました。 未利用市有地の利活用によりナフコ(株)名張店(鴻之台)が、平成2 3年12月に開店しました。 市公益施設用地の利活用により「癒しの里 名張の湯」が、平成24年8 月に開店しました。 これらの取組の結果、約350人の雇用を創出することができました。		産業部
住民主体の まちづくり	地域づくりへの支援 地域特性を生かしたまちづくりを 推進するための地域ビジョンの策 定を支援するとともに、引き続き ビジョン具現化のためのシステム を3年以内に構築します。	地域づく り	平成23年度末には、15地域全ての地域づくり組織において、地域ビ ジョンが策定され、平成24年度には、地域ビジョンを最大限尊重し、名 張市総合計画後期基本計画「地域別編」に位置付けを行いました。また、 同年度に「ゆめづくり協働事業」を創設し、平成25年度から事業実施を 行っています。		地域部

取組状況: ...達成できた。 ...一部達成できた。 ...達成できなかった。

重点施策(マニフェスト)の取組状況

2.元気・活力あるまちづくり

マニフェストの項目	マニフェストの内容	総合計画における 関連施策	4年間(平成22~25年度)の総括(成果・取組内容・活動実績含む)	取組状況	担当部局
	コミュニティビジネスの推進 地域づくり組織を中心とした自発的・自主的な活動を支援するため積極的な都市内分権に取り組むとともに、身近な生活課題を解決するコミュニティビジネスを促進します。	コミュニティの元気づくり	平成25年9月に「名張ゆめづくり協働塾」を地域づくりを担う構成員の増員や事務局の機能を強化し、地域づくり組織の組織力をさらに充実させていくことを主な目的として開設しました。その中で、コミュニティビジネスに必要な不可欠な会計処理や税についての講座を開催しました。		地域部
名張ブランドづくりの推進	地産地消・自産自消の推進 安全で新鮮、良質な地元農産物を取り入れた学校給食、広く提供するファーマーズマーケットの設置を進めるなど、地産地消のシステムを構築します。また、多様な担い手を育成し、自産自消を推進します。	農村環境整備	「ばりっ子給食の日」を設定し、市内小学校の給食における地元食材の活用推進に取り組みました。 ファーマーズマーケット「ほのぼの市場」を平成21年9月に開設し、学校給食用食材の提供に取り組んだ結果、平成22年度を100とした場合、販売額で平成23年度は154、平成24年度は176と年々増加することができました。 平成24年8月に「とれたて名張交流館」をオープンし、地元農産物や加工品など地元食材の広い提供に取り組みました。 毎年「とれたて!なばり」を開催し、地元農産物のPRと販売を行うとともに、生産者と消費者の交流を図りました。 平成24年度、25年度と、地元農産物などの安定供給を目的に、農業に関する基礎的な知識や技術の習得する研修会を開催し、多彩な担い手の育成に取り組みました。		産業部

取組状況: ...達成できた。 ...一部達成できた。 ...達成できなかった。

重点施策(マニフェスト)の取組状況

2.元気・活力あるまちづくり

マニフェストの項目	マニフェストの内容	総合計画における関連施策	4年間(平成22~25年度)の総括(成果・取組内容・活動実績含む)	取組状況	担当部局
	<p>名張ブランドの確立と発信 伊賀米、伊賀肉、ぶどうなど優良農産物を活用し、積極的な商品化を促進するなど、名張ブランドとなる地場産品の確立に取り組みます。また、観光、物産とのネットワーク化を図り、広域連携による情報発信に取り組みます。</p>	観光	<p>「伊賀米コシヒカリ」は、日本穀物検定協会が実施する食味ランキングにおいて、平成23年度及び平成24年度の2年連続で「特A」の最高評価を受け、平成25年4月にはみえセレクションに選定されました。また、「伊賀牛」が平成24年3月に三重ブランド認定され、平成25年1月には「美旗メロン」が特許庁に地域団体商標登録されるなど、地場産品のブランド化に取り組みました。</p> <p>「とれたて名張交流館」において、新商品開発の促進を行うとともに、物産等のPRイベントや他の自治体との交流イベント等を行いました。</p> <p>ご当地グルメ「名張牛汁」の定着に取り組み、平成25年度には全国からご当地グルメ団体を招いたまちおこしイベントを実施したほか、市内の和菓子を食べ歩く観光商品の企画・情報発信や、市内各店舗の和菓子の詰め合わせを販売するなど、観光と物産を結びつけながら観光誘客に取り組みました。</p> <p>東大和西三重観光連盟を通じ県境を超えた取組により、室生赤目青山国定公園地域を中心とする観光地の有機的結合を図りながら、観光誘客に取り組みました。</p> <p>神宮式年遷宮を契機に三重県に注目が集まる中、三重県や各市町などによる「三重県観光キャンペーン推進協議会」と連携し、県内他地域との広域的なパンフレット作成により観光誘客に取り組みました。</p> <p>世界に誇れる三重の観光モデル構築事業として「忍者」を発信していくため、三重県や伊賀市などとともに「伊賀流忍者観光推進協議会」を組織し、伊賀流忍者の国内外へのPR事業に取り組みなど、観光誘客に取り組みました。</p>		産業部
産業と教育の連携	<p>皇學館大学撤退に伴う跡地に高等教育機関の誘致を進め、地域企業との共同研究に取り組むなど産業と教育の連携を図ります。</p>	都市産業 高等教育	<p>平成23年4月に開校した近畿大学工業高等専門学校や商工会議所、地域づくり協議会、名張市等を中心として、平成23年9月に名張市民産学官連携推進協議会を設立し、民産学官連携の仕組みづくりなどの取組を推進しました。</p> <p>近畿大学工業高等専門学校と地元企業との共同研究を支援しました。</p> <p>平成24年度共同研究実施数：3企業 4テーマ 平成25年度共同研究実施数：4企業(団体)5テーマ</p>		企画財政部 産業部

取組状況: ...達成できた。 ...一部達成できた。 ...達成できなかった。

重点施策(マニフェスト)の取組状況

3.未来につなぐまちづくり

マニフェストの項目	マニフェストの内容	総合計画における関連施策	4年間(平成22~25年度)の総括(成果・取組内容・活動実績含む)	取組状況	担当部局
少人数教育の推進	基礎的・基本的な学習能力を高めるため、2年以内に教育サポーターを30人以上の全学級に配置し、少人数教育を推進するなど学びの環境の充実を図ります。	学校教育	<p>毎年度4月に各小学校における少人数指導の実施状況の把握するとともに、各大学への学生教育サポーター募集に関する協力依頼と広報(8大学)を行いました。</p> <p>毎年度2月、3月には、学生教育サポーターを配置した小学校における成果の検証、次年度の学生教育サポーター募集に向けての各大学への協力依頼を実施しました。</p> <p>結果として、学生教育サポーターの配置は平成22年度は、5校12人配置、平成23年度は、皇學館大学の名張からの撤退等に伴って一旦減少し、7校10人、平成24年度は7校11人、平成25年度は9校で14人の配置となり、30人以上の学級には概ね配置することができました。</p>		教育委員会
教育環境の充実	特別支援教育障害児が安心して学べる環境を創造するため、療育センターを2年以内に整備します。	学校教育	<p>途切れのない子どもの発達支援に係る相談、援助、医療、療育を総合的かつ継続するための中核施設となる「名張市子ども発達支援センター」を「名張市教育センター」と併設した「名張市子どもセンター」を平成25年4月に開設しました。</p> <p>療育に関しては、できる限り既存の制度、仕組み、地域の資源を活用することとした整備計画に基づき、社会福祉法人名張育成会が行っている「児童発達支援センターどれみ」を子どもセンター内に設置して実施しています。</p> <p>子ども発達支援に係る事業として、5歳児健康診査、発達支援教室、個別乳幼児特別支援事業、発達支援研修会等を実施するほか、市立病院小児発達支援外来との連携を図っています。また、児童発達支援センターどれみと連携して、どれみの専門職員による、発達障害児及びその家族への療育面での相談や支援を行っています。</p> <p>学校教育における特別支援教育の充実に向けては、特別支援教育コーディネーター連絡会(年6回)を実施し、各校の特別支援教育の中心となるコーディネーターの資質の向上に努めています。また、各校から特別支援教育に係る相談については、各校の特別支援教育コーディネーターの束ね役であるチーフコーディネーターを配置し、情報を集約し、子ども発達支援センター教育専門員や、各種関係機関と連携をしながら各校への支援を行っています。チーフコーディネーターは、平成22年度には5人、平成24年度から6人、平成25年度から7人の配置を行っています。</p> <p>巡回相談員やスーパーバイズ事業において、専門家からの助言ももらえる仕組みを構築できています。</p> <p>支援が必要な児童生徒には、個別の指導計画等を作成し、個に応じた支援の充実を図っています。その作成率は年々増加し、平成24年度には、特別支援学級に在籍する児童生徒のうち、95%が保護者の合意のもと個別の指導計画を作成することができました。</p>		子ども部

取組状況: ...達成できた。 ...一部達成できた。 ...達成できなかった。

重点施策(マニフェスト)の取組状況

3.未来につなぐまちづくり

マニフェストの項目	マニフェストの内容	総合計画における 関連施策	4年間(平成22~25年度)の総括(成果・取組内容・活動実績含む)	取組状況	担当部局
	小中学校の耐震化の推進 小中学校各施設の耐震診断結果に基づき、必要とされる全施設の耐震化に向け、4年以内の着実な取組を計画的に進めます。	学校教育	小中学校各施設の耐震診断結果に基づき、必要とされる全施設(32棟)を平成27年度完成を目途に耐震化を進めており、地震発生時における児童生徒の安全確保と、被災直後の応急避難所としての機能を確保するため、これまでに16棟の耐震改修工事を実施しました。		教育委員会
	総合教育センターの推進 社会全体で教育の向上を図るため、2年以内に総合教育センター構想の具体化に取り組みます。	学校教育	平成22年10月に策定した『名張市子ども教育ビジョン』で、(仮称)名張市総合教育センターを平成27年度までに設置することを定めました。 平成23年7月に「(仮称)名張市総合教育センター構想策定検討委員会」を設置し、平成24年1月には「(仮称)名張市総合教育センター構想について」の提言を受けました。 平成24年度に国の社会資本整備総合交付金を活用して施設整備し、平成25年4月に、百合が丘地内に『名張市教育センター』を開設、従来の教育研究所事業をより発展させて、多角的、先進的、創造的な事業展開を行っています。		教育委員会
子育て・子ども支援の充実	待機児童ゼロの実現 年間を通じて保育所の待機児童ゼロを平成22年度に実現します。	子育て・子ども支援	平成21年度策定の「公立保育所民営化実施計画」に基づき、平成22年4月に昭和・名張西・西田原・東部の4保育所、平成23年4月に桔梗が丘・蔵持・比奈知・滝之原の4保育所、合わせて8保育所の民営化と平成22年4月の富貴の森保育園の新設開園を行い、定員を100名増加させ、保育サービスの提供を行いました。 平成23年4月からは「民間保育所乳児途中受入円滑化事業」を実施し、年度途中の入所希望への対応ができる保育士を年度当初から確保する事業を継続しています。 蔵持保育園の施設を改修したことで、平成24年度から0歳児を受け入れ、これにより全ての民間保育園で0歳児保育に対応することになり、待機児童の多い低年齢児の保育ニーズが高まるなか、その受入体制を整えました。 平成25年8月からは国の「待機児童解消加速化プラン」を活用し、早急な待機児童対策となる家庭的保育事業を県下で初めて実施し、3ヶ所の開設で0歳児から2歳児までの15人の入所を図りました。 国の「待機児童解消加速化プラン」が示されたことから、平成27年度の開園を目指し、老朽化した東部保育園の定員増による施設の建替えを行うため、県、運営している法人、地元などと協議をしました。		子ども部

取組状況: ...達成できた。 ...一部達成できた。 ...達成できなかった。

重点施策(マニフェスト)の取組状況

3.未来につなぐまちづくり

マニフェストの項目	マニフェストの内容	総合計画における関連施策	4年間(平成22~25年度)の総括(成果・取組内容・活動実績含む)	取組状況	担当部局
	<p>幼保一元化の推進 幼児教育と保育の充実などより良好な子育て環境を整えるため認定こども園の整備により、2年以内に幼保一元化を推進します。</p>	<p>子育て・子ども支援</p>	<p>名張市子ども権利委員会に就学前教育・保育検討部会と幼児教育検討部会を設置し、国の幼保一元化に関する取組を踏まえた市の施設整備の方向性について諮問を行い、平成24年3月に答申がまとめられました。 公立・私立の幼稚園の連携を強化するため、市内全幼稚園による名張市幼稚園連絡協議会を平成25年3月に発足させ、幼保一元化の推進を検討する体制を整えたことから、今後、幼児教育のあり方についてさらに検討を進めていきます。 幼保一元化施設である認定こども園の整備のあり方を含む「子ども・子育て支援事業計画」を平成26年度に策定するため、子ども・子育て支援事業計画専門委員会を設置し、審議を行うとともに、そのためのニーズ調査を実施しました。 認定こども園については、制度改正があり、国の財政的支援等の充実が図られる予定であることから、国の動向を注視することとしたため、整備は実施しませんでした。</p>		<p>子ども部</p>
	<p>幼児教育・保育の充実 さまざまなニーズに適切に対応できる保育環境を整備、特色ある保育を効率的に進めます。 安心して産み、育てることのできる保育環境の充実に向け、病児・病後児保育を3年以内に実施するとともに、ファミリーサポートセンター事業の充実、夜間等の緊急サポート事業の充実に取り組みます。</p>	<p>子育て・子ども支援</p>	<p>障害児保育(全15園)、一時預かり(全15園)、延長保育(11園)、0歳児保育(12園)の実施など、保育ニーズに対応した保育サービスの拡充に努めました。 平成23年度には、緊急サポート事業とファミリー・サポート・センター事業の一本化を行い、利用者の利便性と効率化を図りました。 平成24年度には、育児の孤立や育児不安の解消を図るため、赤目保育所(公立)と昭和保育園(民間)にマイ保育ステーションを設置しました。 病児・病後児保育については、県、医師会、実施する医療法人と協議をすすめて、平成26年4月からの実施に向けて取り組みました。</p>		<p>子ども部</p>

取組状況: ...達成できた。 ...一部達成できた。 ...達成できなかった。

重点施策(マニフェスト)の取組状況

4.環境共生の魅力あるまちづくり

マニフェストの項目	マニフェストの内容	総合計画における関連施策	4年間(平成22~25年度)の総括(成果・取組内容・活動実績含む)	取組状況	担当部局
資源循環型社会の構築	<p>廃棄物の減量・資源化の推進 市民、事業者と協力してごみの排出抑制、減量化を推進するとともに、平成23年度に草木類や生ごみなどの堆肥化等に取り組み、農園芸への活用を図ります。</p>	ごみの減量化とリサイクル	<p>平成22年度から平成24年度を計画期間とする第三次「ごみゼロ社会を目指すアクションプログラム」に基づき、市民、事業者等とごみゼロ社会の実現に向けて実践行動を進めました。 燃やすごみに多く含まれている生ごみの減量・資源化に向けて、生ごみ資源化試行事業を平成22年10月から12月の約3ヶ月間、23地区、1,963世帯を対象に実施し、民間堆肥化施設で処理を行い、検証しました。さらに夏場の生ごみ収集対策として、平成23年7月から9月の約2ヶ月間、5地区、1,054世帯を対象に試行収集を行い、課題を検証しました。 草木類の資源化を目的として、平成22年8月より、家庭用せん定枝用小型破砕機の無料貸出制度を開始し、平成23年4月からは小型破砕機の購入費補助制度を創設しました。 平成23年3月には、1台で、移動・粉碎・減容・収納・運搬ができるせん定枝粉碎処理機付車両を購入しました。 平成24年度、平成25年度は、資源循環型社会構築推進事業(緊急雇用創出事業)を活用し、草木類の資源化、環境学習を推進しました。 平成25年度からは、第四次「ごみゼロ社会を目指すアクションプログラム」に基づく施策を進める中で、希少な金属の資源化を図るため、新たな取組として16ヶ所に回収ボックスを設置し、小型家電のリサイクルに取り組みました。</p>		生活環境部
	<p>バイオマスタウン構想の推進 間伐材や木くず、家畜の糞尿などの有機性廃棄物等の有効利用を図るバイオマスタウン構想の実現に向けて、1年以内に推進体制を整備し、積極的に支援します。</p>	省資源・省エネルギー	<p>平成22年7月に関係機関や市民、民間企業等による「バイオマスタウン推進協議会」を設立し、協議会の下に構想に基づく木質、コンポスト、エネルギーの3専門部会を設置し、バイオマスタウン構想の推進に向けた検討会や視察などの取組を積極的に支援しました。 木質バイオマテリアルの利活用について、商工会議所へ委託し、事業化の検討を行いました。 木質バイオマスの利用推進を図るため、平成24年度に設立された伊賀地域木質バイオマス利用推進協議会に参画し、未利用間伐材の流通試行事業を行いました。平成25年度には、平成26年度稼働予定の松阪市の木質バイオマス発電施設への原料供給を目指した未利用間伐材の流通試行事業を行いました。</p>		産業部

取組状況: ...達成できた。 ...一部達成できた。 ...達成できなかった。

重点施策(マニフェスト)の取組状況

4.環境共生の魅力あるまちづくり

マニフェストの項目	マニフェストの内容	総合計画における関連施策	4年間(平成22~25年度)の総括(成果・取組内容・活動実績含む)	取組状況	担当部局
魅力ある市街地の形成	文化の薫りを生かした賑わいある都市空間、商業・業務機能が集積した利便性や魅力ある市街地づくりなど、引き続き地域資源を最大限活用した生活者を起点としたまちづくりに取り組めます。	都市環境	<p>やなせ宿の維持管理運営については、まちなか運営協議会に委託することで、地域住民らが、自主的かつ自立的に、市民の交流や憩いの場としての集客向上を目指した取組を継続しています。</p> <p>土地区画整理関係では、最終清算金徴収を平成25年7月に終え事業事務の全てを完了しました。また希中央公益施設用地活用事業については、「名張の湯」と「とれたて名張交流館」を開業し、事業用定期借地権設定契約(平成24年8月締結)に基づいた賃貸借料の徴収や窓口調整(事業者と地域)等の管理運営業務に移行しました。</p>		都市整備部
コミュニティ交通の充実	地域の実情に応じたコミュニティ交通に対し、引き続き効率的かつ安定的な運営について支援するとともに、地域づくり組織と連携し、交通不便地の解消に取り組めます。	交通対策	<p>緑が丘コミュニティバス「みどり号」(平成22年度4月)や美旗コミュニティバス「はたっこ号」(平成25年度4月)については新たに本格運行を開始し、既存のコミュニティバスについては各々運行実態に合わせた路線の延長や変更と合わせて主要施設への乗り入れや増便など、路線の充実に向けた取組が行われています。また推進方針に掲げた6地域の内、残る交通不便地の赤目地域については、平成24年度より赤目まちづくり委員会と運行実施に向けた協議を重ね、平成25年度では方向性を取りまとめました。</p>		都市整備部
下水道事業の計画的な推進	公共下水道事業や集落排水事業を計画的に推進し、汚水衛生処理率を3年以内に95%以上にします。また、各住宅地で管理運営している大型合併浄化槽やコミュニティプラントについて、一元化により適正な維持管理が行えるよう市への移管を計画的に進めます。	下水道等	<p>平成22年度には、公共下水道事業に係る中央処理区として、終末処理場(中央浄化センター)第2系水処理施設の建設工事が完了し、その後、平成25年度にかけ既成市街地の面整備、桔梗が丘方面における住宅地の接続移管を推進しました。</p> <p>平成23年度には、農業集落排水事業に係る赤目南部地区の区域拡大による施設の増改築が完了し、平成24年度に供用を開始しました。また、比奈知地区の施設整備事業についても着手することができました。</p> <p>平成25年度には、南部処理区として本格施設の整備を進めるまでの間、各住宅地に係る汚水処理施設の移管方針により、所有者、地域住民との合意形成が図れるよう取り組み、うち、3住宅地の公共管理を平成26年度から開始することとしました。</p> <p>こうした取組状況のなか、公共下水道事業においては、国、交付金の縮減、地域の実情に配慮した施工、また、移管接続における汚水施設管理者、地域との合意形成に期間を要してきたなかで、公共下水道の第2期事業については、5ヶ年の事業延伸の手續きが必要となりました。</p> <p>なお、平成25年度末には、汚水衛生処理率(整備率)が概ね95%に達する見込みです。</p>		上下水道部

取組状況: ...達成できた。 ...一部達成できた。 ...達成できなかった。

重点施策(マニフェスト)の取組状況

5.躍進のシステムづくり

マニフェストの項目	マニフェストの内容	総合計画における 関連施策	4年間(平成22~25年度)の総括(成果・取組内容・活動実績含む)	取組状況	担当部局
財政健全化 の実現	市立病院の経営改革や土地開発公社の健全化、区画整理事業の清算により多額の財源不足が生じるなど厳しい財政状況の最後の山場が予測されることから、財政健全化計画及び第3次市政一新プログラムの着実な推進により、平成25年度には財政非常事態から脱却し、未来に向けて飛躍できる財政基盤を確立します。	持続可能な財政運営	平成21年度策定の早期健全化計画では、平成22年度に計画取組後においても収支において約2億円の単年度赤字が発生する見込みであったほか、平成24年度には、土地開発公社の清算や中央西土地区画整理事業に係る地域開発債の償還等により多額の財政負担が集中することから、当初予算で赤字の予算編成を余儀なくされるなど、この4年間、当市を取り巻く財政事情は非常に厳しいものでしたが、市政一新プログラム及び財政早期健全化計画の取組のほか、収納強化体制の確立等の歳入確保の取組等も行ったことで、なんとか黒字決算を維持することができました。 しかしながら、財源不足対応のために発行した市債の後年度負担や、高齢化などに伴う扶助費の増加、財政調整基金の枯渇等、依然として厳しい財政状況にあります。こうしたことから、今後も改革の手綱を緩めず、将来を見据え、将来にわたり持続可能な健全で安定した財政基盤を確立していきます。		企画財政部 市民部
市民主権の 推進	住民主体の地域づくりを一層促進するため、地域ビジョンの策定を支援するとともに、引き続き計画の着実な実現を図るためのシステムを3年以内に構築します。また、同時に地域づくり組織の円滑な運営体制を確立するため、積極的に都市内分権を推し進めます。地域づくり活動や市民公益活動の促進を図るため、積極的な情報共有・発信ができるよう市民情報交流センターの機能を充実・強化します。	地域自治 市民公益 活動	平成23年度末には、15地域全ての地域づくり組織において、地域ビジョンが策定され、平成24年度には地域ビジョンを最大限尊重し、名張市総合計画「地域別編」に位置付けを行いました。また、同年度に「ゆめづくり協働事業」を創設し、平成25年度から事業実施を行い、更なる都市内分権の推進を図っています。 平成21年6月に開設された市民情報交流センターについては、平成24年度から、その施設の管理運営と市民活動支援センターの機能について、一般公募を行い、平成25年度はじめて、市民活動団体が受託を行い、その専門性や独自性を生かし、各種事業を展開し、地域づくり活動や市民公益活動の促進が図られています。		地域部

取組状況: ...達成できた。 ...一部達成できた。 ...達成できなかった。

重点施策(マニフェスト)の取組状況

5.躍進のシステムづくり

マニフェストの項目	マニフェストの内容	総合計画における関連施策	4年間(平成22~25年度)の総括(成果・取組内容・活動実績含む)	取組状況	担当部局
情報共有の推進	<p>情報公開を推進し、政策形成過程から市民の意見を取り入れられるようパブリックコメント制度やタウンミーティング等の運用を充実するなど説明責任を果たします。</p> <p>また、市民目線での施策展開を図れるよう審査委員会による「外部評価」過程を平成22年度から公開するとともに、地域に密着した施策においては、互いの役割と責任に基づく取組を推進するため、一層の情報の共有化に取り組みます。</p>	開かれた市政	<p>平成22~25年度に、パブリックコメントは10件、タウンミーティング(市長のまちかどトーク・出前トーク)は231件実施しました。</p> <p>市民目線での施策展開をめざし、平成22~24年度で延べ65件の事務事業について、その成果や必要性、有効性等を評価する審査委員会の「外部評価」の過程を公開しました。</p> <p>地域に密着した施策について、互いの役割と責任に基づく取組を推進するため、市内15地域が策定した「地域ビジョン」の取組や地域づくり組織の活動を市広報紙で発信し、市民との情報共有を図りました。</p> <p>また、市総合計画の施策体系に合わせた評価を実施し、各施策の推進状況や地域等との連携・協働の取組成果などを市ホームページに掲載するとともに、Facebook(フェイスブック)を活用し、行政情報や市内の出来事、市の魅力等の積極的な発信、また、災害時等における迅速な情報提供を行い、市民との情報共有を図る取組を進めました。</p>		企画財政部
質の高いサービスの向上	<p>ワンストップサービスの向上と効率化を図るため、総合窓口センター機能の充実に取り組みます。</p> <p>住民票や印鑑証明等の自動交付サービスの利用を促進するため、市役所西玄関、名張駅東口に加え、桔梗が丘駅に自動交付機を平成22年度に設置するとともに、住民基本台帳カード(住基カード)のさらなる機能充実に取り組みます。</p>	質の高いサービス	<p>総合窓口センターへの業務集中に加えて担当者間連携を強化するとともに、フロアアシスタントによるアドバイスの充実等、市民がワンストップサービスを実感できる環境を整備しました。</p> <p>自動交付機での証明発行件数は、平成25年4月~12月末で8,795件、総件数の約14%を占め、年々増加している状況です。</p> <p>住基カードの有効枚数は、平成25年11月末時点で14,162枚、普及率は17.89%(県平均4.16%、県下自治体1位、名張市調べ)となりました。</p> <p>住基カードは、平成25年度より住民基本台帳法等の改正に対応し、外国人に対する発行を開始しました。</p> <p>平成25年度総合窓口アンケートで、「窓口での手続きはスムーズでしたか?」の設問に対し、約73%が満足(1%が不満)との回答を得ました。</p>		市民部

取組状況: ...達成できた。 ...一部達成できた。 ...達成できなかった。